

12/4 老朽原発うごかすな！ 関電包囲全国集会 関電本社前集会に900人が参加！ 御堂筋デモでナンバまで

「老朽原発うごかすな！ 実行委員会」の主催で上記の「全国集会」が大阪の関電本社前で、900人の参加で開かれた。経産省が11月29日に「原発の最大限活用」を実現する計画案を示した。原発運転期間の延長と、廃炉原発の建替えが明記された。その矛先は美浜老朽原発の稼働と、美浜での建替えに向けられている。今回の集会はまさに政府と関電をはじめとする原発関連企業と、原発と核汚染に反対する市民の対決の場であった。

関電は老朽原発の再稼働を中止せよ

運転開始から46年を経過した美浜3号機は8月に再稼働の予定であったが、2度も不具合事故で延期となり9月26日に再稼働が強行された。美浜3号機は、昨年の再稼働以降に、深刻なトラブルを今回を含めて6度も発生させており、原発自体の老朽化と調整・運転技術の態勢の崩壊を示している。その関電が、運転開始後48年になろうとする老朽原発・高浜 1、2 号機も来年夏には稼働しようと画策している。

関電前には近畿一円だけでなく関東、九州など全国から

集会には美浜、高浜だけでなく、東海第2原発、川内原発などと闘い諸団体、全国で原発に反対し、裁判闘争で闘う仲間が参加した。福井県民会議の中嶋哲演さんが、岸田の原発再拡大と運転期間の延長と闘うことを呼びかけ、井戸謙一弁護士が美浜仮処分の報告。その後各地からの報告を受け、集会決議を採択。続いてうつぼ公園からナンバまでデモ。

老朽原発は再稼働でなく廃炉に！

全国では、関電の美浜③、大飯④、高浜③④、四国の伊方③、九州の川内①②の7基の原発が稼働中である。

そして岸田政権は「原則40年」の運転期間規制を撤廃し原発を稼働し続けようとしている。危険な老朽原発の再稼働など、もってのほかである。

美浜3号機、高浜1、2号機の廃炉を実現し、それを突破口に、原発のない社会を実現しよう。



集会には 900 名が参加



中嶋哲演さん挨拶

最高裁判断を受けて賠償基準見直し 故郷喪失で上乗せを拡大へ

福島原発事故の損害賠償の指針を決める国の原子力損害賠償紛争審査会(原賠審)は11月10日に賠償の基準「中間指針」を9年ぶりに見直すことを決めた。

原発事故で避難した住民たちの集団訴訟で、国の基準を上回る東京電力の賠償責任が相次いで確定したことを受け、原賠審は法律の専門家による専門委員会で見直しが必要があるかどうかを議論してきた。

最終報告では、専門委員が、集団訴訟の判決で広く認められた原発事故による過酷な避難状況での精神的損害について、「十分に考慮しているとは言い難い」と指摘し、過酷避難状況、故郷喪失と変容、自主避難損害、放射線健康被害への不安などを示した。また、避難困難区域外でも考慮すべきとした。

原賠審は議論のうえで、新たな損害の基準や賠償金額を示すことを決めた。

原発事故の賠償基準「中間指針」見直しのポイント

「故郷の喪失」の対象地域や目安額の再検討

被曝の不安がある過酷な環境下の避難者への慰謝料上乗せ

自主避難した住民の賠償対象や期間の再検討

基準を超える放射線量の地域に一定期間滞在した人の健康不安への対応

要介護者や身体障害者らの賠償額増額

(出所) 原賠審が公表した専門家の最終報告

経産省の原発稼働の延長に反対 「停止中」を運転期間外にする案に反対

稼働中の原発を「原則40年の期間」を超え、60年、80年と事故が起こるまで稼働させることは許されない。原発はいったん事故が起これば、放射能を放出し悲劇的な事故となる。政府・経産省は福島原発事故の教訓でつくられた「原則40年」を延長しようとしている。安全を優先すべき原子力規制委員会も従おうとしている。

原発運転期間「原則40年」の延長に反対する署名運動が呼びかけられている。ネット署名と紙版の署名が年内が目標で展開中である。ぜひ協力しよう！

- ◆ 原発運転期間「原則40年」の削除撤回ネット署名 <https://forms.gle/t3gpc5iYVnDDyCVm8>
- ◆ 紙版署名(PDF) https://foejapan.org/wp-content/uploads/petition_40years-2.pdf

ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、和平交渉を行え！
米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止める！ロシアは戦争拡大を止める！

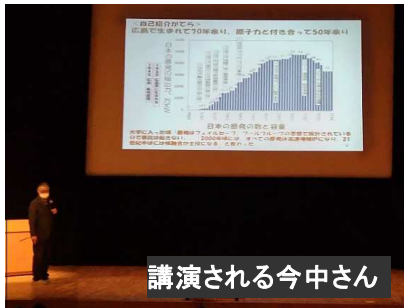
第11回 さようなら原発1000人集会 今中哲二さん おしどりマコ・ケンさん

やっぱりアカン！ ぜったいアカン！ どうしてもアカン！ 原子力発電 第11回 さようなら原発1000人集会 今中哲二さんとおしどりマコ・ケンさんを迎えて

11月20日(日曜)に「いたみホール」(伊丹市)で、「さようなら原発1000人集会」が開催されました。福島原発事故後の11年前に、「さようなら原発」を掲げて開始された集会も、今回で残念ながらもう「11回目」となりました。

電力不足やCO2削減を口実に、政府は美浜3号機などの老朽原発を含む原発の再稼働をすすめ、原発の新增設まで打ち出しているなかで、集会は「やっぱりアカン！ ぜったいアカン！ どうしてもアカン！ 原子力発電」というタイトルで開かれました。集会には京大複合原子力科学研究所研究員の今中哲二さんと、福島原発事故いらい芸人として記者として、反原発の闘いを続ける夫婦漫才師のおしどりマコ・ケンさんを講師に迎えて開かれました。

原子力と付き合って50有余年、なぜ私は原発に反対か 今中 哲二さん



講演される今中さん

伊方訴訟から学んだこと

- 伊方原発裁判の判決は、国側を勝たせる八百長のようだった。
- 国側証人の先生方は、原告側弁護士の反対尋問に返答できず、お粗末だった。
- 裁判制度とは、現行の秩序を維持するための補完システムと納得した。

広島で生まれて70年余り、原子力と付き合って50年余り。今中さんは阪大の原子力学科から、東工大の大学院に、そこで「原子力開発にうさんくささに気付く」=原発は「絶対安全」と宣伝されながら、金と力でむりやり田舎に建設。

1976年に京大原子炉実験所に就職。伊方原発訴訟に関わって学んだのは、「判決は国側を勝たせる八百長」のようで、国側証人は原告側の反対尋問に返答できずお粗末だったこと。

1979年にスリーマイル島原発事故が起こり、原発の安全神話は消滅。1986年にチェルノブイリ原発事故。原発で大事故が起きると周辺の人々が突然、家を追われ、村や町がなくなり、地域社会が丸ごと消滅することがわかりました。

1999年、東海村 JCO 臨界事故では、2人の作業員が大量に被ばくして亡くなりました。それを原子力安全委員会は「作業員の逸脱行為」として処理。そして、2011年3月11日に福島原発事故が起きてしまいました。きっかけは地震・津波でしたが、福島原発事故は人災でした。私たちは、これから長期にわたって放射能汚染と付き合いざるを得なくなってしまいました。そもそも、地震だらけの日本に原発をつくったことは間違っていました。最後に今中さんは、「インチキまみれの日本の原子力開発に私は加担しない。原発の危険性と放射性廃棄物の厄介を考えると、私たちはエネルギー源として原子力を利用すべきではない」と発言されました。

原発事故が続いて11年、設備も人も劣化が進行中 おしどりマコ・ケンさん

夫婦漫才コンビとして活躍するおしどりマコ・ケンさんが福島原発事故を取材することに対して、所属プロダクションや広告企業からの妨害は大きかったそうです。しかしマコ・ケンさんは2011年から東電の記者会見、関係省庁や自治体、そして現地の闘いに参加し続けて、マスコミがちゃんと報道しない項目についても取材し、各種媒体やホームページで積極的に公開されてきました。今回の講演では、「福島の農民の放射線被曝との闘い」と、「電通」を使った情報操作について報告が行われました。

福島県の農民の放射線被曝との闘い

政府は農作物の安全性を守る研究や対策はしてきましたが、そこで働く農民の被ばくは自己責任だと決めつけてなにもしません。例えば、農作物の放射性セシウム汚染を減少させるために、土壌にカリウムをまくことを指示しました。農作物のセシウムを減少させる効果はありましたが、セシウムは農地に残ったままです。農民が表土の放

射性汚染を調査することを何度も要求しても、政府は地上80mの空間放射線測定をするだけで、1か所も調査をしません。政府交渉で、農地は除染されても自宅から農地への道は除染されておらず、放射線量が高いと発言する人に対して、「そのような道を通る時は早く駆け抜け、できるだけ息を止めてください」と回答する無責任さです。いまま福島の農民の闘いは続いています。

ここでも「電通」の情報誘導に巨額の資金

福島原発事故の広報活動に関して、「電通」にどれほどの予算が支出されたかが情報公開請求してわかりました。2020年度までに約100億円が支払われていました。

(残念ながら以下略)

「おしどりポータルサイト」に各種情報が掲載されています。



おしどりマコ・ケンさん

報告

『2022年 わだつみ会 不戦のつどい』が開催された 「ウクライナ問題と台湾問題－東アジアの平和と日本外交－」

1953年秋に、学徒出陣された安田武さんが、朝日新聞に、「学徒出陣から10年、一世代を越えて我々は学徒不戦の誓いを新たにしようではないか」と投書され、その呼びかけに応じて、全国の大学・高校で集会が開かれた。わだつみ会はそれ以降、ほぼ毎年の12月に「不戦のつどい」を開催し、不戦の誓いと平和への思いを新たにしている。

この2年間は新型コロナの蔓延の影響で開催できなかったが、今年は東京会場とネットワークを利用して開催した。

集会は浅井基文さんを迎えて講演会が行われ、会場に



冠木理事長挨拶



遠藤さん挨拶

19人と、ZOOM 参加者を含め約50人の参加で開かれた。

冠木克彦理事長は開会挨拶で、台湾有事とは、米国が日本をたてにして中国と戦争をするということであり、これを防ぐには「絶対不戦」を守り抜くべきだと述べた。

遠藤美幸不戦兵士・市民の会代表は、不戦兵士も会員が減少し困難な時期ではあるが、平和をめざし、わだつみ会の皆さんと共に闘っていきたいと話された。

「情勢判断能力」と「主体的条件の確立」を

浅井さんは、講演のテーマを次のように強調された。

今の日本では、ウクライナ問題と台湾問題が大きなテーマとして取り上げられ、9条改憲、防衛力強化(軍拡)は必要だとする主張の有力な根拠とされている。しかし、私にいわせれば、ウクライナ問題にしても、台湾問題にしても、とんでもない情勢判断の間違いに基づく議論が横行している。この二つの問題に関する「正しい情勢判断」とはどういうものなのかについてお話したい。

もう一つは、私たちが備えるべき主体的条件とは何かという問題。具体的には、「主権者・国民としての自覚と覚悟を持つこと」の重要性を皆さんに是非認識してほしいと考えている。日本外交に関しては、私たちは主権者・国民としてかかわるケースが圧倒的です。したがって、「主権者・国民」という主体的条件を是非皆さんに我がものとしていただきたい。 ** (講演内容についての資料ご希望の方はメールで編集部まで連絡ください) **



講演する浅井さん

報告 自衛隊第3師団への申入れ行動 日米共同統合軍事演習に抗議

2003年12月に自衛隊は「イラク特措法」に基づいて海外に派兵された。そして翌年の5月には伊丹駐屯地から派兵が行われた。それに対する抗議行動をきっかけに、第3師団と防衛省(伊丹)への申入れ行動が開始された。「止めよう戦争! 兵庫・阪神連絡会」が主催した行動は、今回の11月27日が212回目となった。今回は「キーン・ソード 23」日米共同軍事演習に対する抗議を



自衛隊前で読上げ



自衛隊に申入れ書提出

含めて行われた。我々も抗議行動に参加した。

第3師団駐屯地の西門で、抗議の申入れ書を読み上げて、自衛隊に手交した。「台湾有事を吹聴して沖縄を中心として南西諸島を軍事基地化し、「キーン・ソード23」では沖縄を中心に日米統合軍事演習が行われた。軍事力を高め軍事演習をするのではなく、協力して平和と繁栄の道に進むことこそが日本のとるべき道である」。

午前中の第3師団への抗議と申し入れ行動の後、報告を兼ねて阪急伊丹駅前で街頭宣伝が行われた。あわせて沖縄辺野古基地建設反対のチラシも配布した。

報告 『重監房』が私たちに 伝えていること

12月4日に「ハンセン病問題を学ぶ市民の会講座」が開かれた。重監房資料館部長の黒尾和久さんの上記講演が西宮市中央公会堂で開かれた。

黒尾さんは日本国憲法の3大原則、その中の基本的人権から離された。その中で「戦争の反対語は人権ではないか」と提起された。日本では1907年から患者を収容し隔離する政策が取られ、満州事変が起きた1931年に「らい予防法」が制定された。結核病者も隔離されたが、らい患者には退所規定がない隔離であり、療養所には墓場もあり死んでも出られなかった。

この差別と隔離は1947年に治療薬が出てからも、19



話をされる黒尾さん

96年まで継続された。
「重監房」は1938年に、反抗する患者等に対する懲罰施設として設置された。全国の施設で「草津送り」という言葉が恫喝に使われた。治療もされず500日もの収容は、実に93人の収監者のうち23人が極寒と飢えで死亡した。1947年には廃止されたが、この事実を埋もれさせないための患者の運動によって、2014年に「重監房資料館」が完成。

重監房再現へ

当事者・笹雄二の闘い

2003年1月 栗生泰泉園・重監房の復元を求める会を結成。2004年6月 重監房復元をもとめる107101筆署名を厚労省に提出。
→2006年『ハンセン病 重監房の記録』宮坂道夫
2007年 ハンセン病対策協議会において、歴史建造物・資料の保存復元等について、重監房復元を最優先課題とすることを確認。
2009年～ ワーキンググループにて復元にむけての議論・検討を開始。
2014年4月30日 重監房再現施設をもつ資料館開館

インド太平洋諸国に海上保安援助 (朝日 11/16)

11月9日に開かれた「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」で、岸田首相は、インド太平洋諸国の海上保安機関への支援(巡視船供与など)を通じて、対中国に対する軍事力の強化に協力することを示した。すでにフィリピンやベトナムに巡視船を供与しており、今後3年間で約20億ドルを支援する予定である。

原子力委員会「原発長期利用」(朝日 11/6)

国の長期的な方向性としての「原子力利用に関する基本的考え方」を審議する原子力委員会は、15日に「原発の長期運転、革新炉の開発」などを盛り込んだ改定案をまとめた。年度内にパブコメを経ての決定をめざす。

空自戦闘機、英伊と共同開発(朝日 11/18)

航空自衛隊はF2戦闘機の後継機の開発について、英国・イタリアと共同開発する方針とした。当初は米国ロッキード社との共同開発を予定したが、米側が防衛機密を理由に改修の自由や情報提供を認めず破談になった。

防衛省は日英伊の共同開発によって、開発コストの低減を図り、海外への輸出をめざす。政府は輸出のために、「防衛装備移転3原則」を変更する方針である。

武器輸出拡大を自公が原則で合意 (朝日 11/19)

政府の安保関連3文書の改訂作業で、自公の実務者会談が18日に開かれ、防衛装備品の輸出拡大を議論。「防衛装備移転3原則」の見直しで一致した。具体的内容は次回に持ち越し。政府は戦闘機や護衛艦など殺傷能力のある装備への拡大を主張して協議中である。

海自基地に米軍の無人機を配備 (朝日 11/22)

鹿児島県の海上自衛隊鹿屋航空基地に米空軍の無人偵察機「MQ9」が8機配備され、11月21日から運用が開始した。「MQ9」は夜間でも悪天候でも監視機能を持ち、中国の艦船を監視する。米軍は自衛隊基地の共同利用を拡大し、日本を対中戦略に巻き込もうとしている。

国力としての防衛力 有識者会議(朝日 11/22)

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は22日に報告書をまとめた。「敵基地攻撃能力」の保有と増強は不可欠、武器輸出制限を見直し、防衛関係府省の連携、能動的サイバー防御の導入、そして防衛費財源は幅広い税目による負担で確保すべきであり国債発行が前提となつてはならない等を報告した。

高浜原発3・4号機運転期間延長申請(福井NHK11/25)

関電は、高浜原発3・4号の「特別点検」を終え、運転期間延長を申請する方針。1985年に運転開始し、3年後に40年となる。定検中に何度もキズが見つかった3・4号の蒸気発生器を取り替える計画も説明した。

2027年度で防衛予算をGDP比2%に(朝日 11/29)

岸田首相は28日に、浜田防衛相と鈴木財務相に対して、2027年度時点で、安全保障関連経費について、GDPの2%とすることを指示した。現在の6兆9000億円(1.24%)から、約11兆円(2%)に増加する。防衛費の規模と財源は与党と協議して年内に決着させる予定。

「脱原発・放射能汚染を考える」を読んでください

このニュースは2011年5月から月に2回発行しています。原発問題、平和の問題、反維新などを掲載。メールアドレスをお送りいただければ送付します。申込み先:noborun2@amail.plala.or.jp

案内 うずみ火講座 大阪空襲DVD上映会と落語

証言DVD「語り継ぐ大阪大空襲2」(38分)の上映会と3代目桂花団治さんの落語会(新作「防空壕」)が開かれる。DVDには伊賀孝子さんの証言も収録されている。

日時:12月10日(土) 14:00~

場所:PLP会館 参加費:2000円

参加希望者はうずみ火事務所へ申し込む

主催:新聞うずみ火編集局 (TEL:06-6375-5561)

案内 憲法講演会「防衛3文書」を斬る



年内に「防衛3文書」の改訂が目論まれている。改憲の動きも進められている。軍拡と改憲を市民の声で止めよう。

日時:12月18日(日) 13:30~

場所:PLP会館 5F 大会議室

講師:青井未帆(学習院大教授)

主催:止めよう改憲!おおさかネットワーク

ゼレンスキー大統領の危険な世界戦争挑発 G20を狙って自作自演のミサイル攻撃か?

ウクライナ国境の西約7km ポーランドのプシェボドフ村に、15日午後3時40分にミサイルが撃ち込まれ、村民2人が死亡した。待ち構えていたかのように、ゼレンスキー大統領は15日の夜にはビデオ演説で「NATO 加盟国への攻撃だ! NATO は行動すべきだ」として「集団的自衛権」=世界戦争を主張したのである。主要20か国地域首脳会議の開催に合わせたゼレンスキーの自作自演の「事件」であった可能性が強い。

米軍とNATOのレーダー網は、ウクライナのミサイルが犯人であることを直後にとらえていながら、米国はウクライナの戦争挑発を放置し、日本をはじめ各国のマスコミに「ロシアのミサイル攻撃だ!」と報道させてから、16日になってようやく、「ロシアでなくウクライナのミサイルの誤射」を発表した。しかしゼレンスキーは誤りを認めようとしていない。

日本戦没学生記念会 機関誌 157号 わだつみのこえ

2022年12月2日 発行 1000円

【改憲反対の闘い】

戦争と日本国憲法 「せめられたら」にどう答えるか
小林 武

【わだつみ会 8・15 集会報告】

「遺骨土砂問題」意見書運動と市民運動 西尾 慧吾

【平和のための行動】

反戦詩画人・四國五郎が伝える戦争の記憶 四國 光

【わだつみ会連続講座】

(第3回)「日本の平和博物館の歴史と現状」 山辺昌彦
第1回と第2回のその後の闘い続報

【書評】「知的障害と認知症」

朴貞花第2歌集「無窮花の園」 西村武彦

【関西わだつみ会報告】

【岩井忠正さん追悼】 わだつみ会、遠藤美幸

【会員メッセージ】 山科、今市、松井、徳野